

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第38期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中川善司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長兼企画室長 神戸秀実

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,422,583	4,650,766	4,838,531	4,866,417	5,288,465
経常利益 (千円)	231,918	588,362	531,801	838,443	319,958
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	106,832	380,745	323,669	555,592	227,621
包括利益 (千円)	89,852	501,663	368,497	572,670	144,723
純資産額 (千円)	3,890,552	4,286,926	4,550,167	5,017,580	5,030,733
総資産額 (千円)	5,668,941	6,198,665	6,439,738	6,833,110	6,884,736
1株当たり純資産額 (円)	739.24	814.57	864.58	953.40	955.90
1株当たり当期純利益 (円)	20.30	72.35	61.50	105.57	43.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	68.6	69.2	70.7	73.4	73.1
自己資本利益率 (%)	2.7	9.3	7.3	11.6	4.5
株価収益率 (倍)	21.13	7.60	9.35	6.87	12.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	303,961	111,336	184,439	391,296	212,971
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	73,881	2,907	29,724	374,258	433,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,359	141,031	139,529	190,064	177,162
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,592,401	1,761,432	1,972,728	2,088,816	2,421,239
従業員数 (名)	94	93	97	95	96
(ほか臨時雇用者数)	(20)	(23)	(21)	(22)	(26)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第38期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,410,933	4,632,864	4,829,207	4,854,057	5,268,978
経常利益 (千円)	265,687	536,485	423,059	784,928	281,475
当期純利益 (千円)	141,482	328,609	222,322	515,658	183,188
資本金 (千円)	393,997	393,997	393,997	393,997	393,997
発行済株式総数 (株)	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592	5,523,592
純資産額 (千円)	4,085,720	4,429,958	4,591,852	5,019,331	4,988,050
総資産額 (千円)	5,670,242	6,132,506	6,272,927	6,657,435	6,629,699
1株当たり純資産額 (円)	776.32	841.74	872.50	953.73	947.79
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.0 ()	20.0 ()	20.0 ()	25.0 ()	20.0 ()
1株当たり当期純利益 (円)	26.88	62.44	42.24	97.98	34.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.1	72.2	73.2	75.4	75.2
自己資本利益率 (%)	3.5	7.7	4.9	10.7	3.7
株価収益率 (倍)	15.96	8.81	13.61	7.4	16.1
配当性向 (%)	74.4	32.0	47.3	25.5	57.5
従業員数 (ほか臨時雇用者数) (名)	65 (1)	64 (1)	63 ()	60 ()	63 ()

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 平成27年3月期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和54年4月	東京都大田区東雪谷二丁目22番4号に、小型プリンタ、電子機器及び同部品の販売を目的として資本金6百万円で設立、シチズン事務機株式会社(現：シチズン・システムズ株式会社)、スター精密株式会社の国内代理店として営業を開始
昭和55年1月	セイコーエプソン株式会社、セイコー電子工業株式会社及びブラザー工業株式会社等国内有力メーカーのプリンタ及び電子機器の販売を開始
昭和58年10月	本社を東京都大田区東雪谷五丁目29番5号に移転
昭和61年11月	山梨県富士吉田市下吉田に小型プリンタの開発、製造を目的としてニチプリ電子工業株式会社(現・連結子会社)を設立し、OEM製品の製造を開始
平成3年3月	ニチプリ電子工業株式会社が、シチズン・システムズ株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成4年1月	東京都大田区鷺の木一丁目5番地12号(現在地)に新社屋が完成し本社を移転
平成5年11月	ニチプリ電子工業株式会社開発による当社初のオリジナル製品小型プリンタの販売を開始
平成7年3月	オリジナル製品小型プリンタの輸出を開始
平成9年7月	当社グループの統合のため、ニチプリ電子工業株式会社、石川台商事株式会社(現・連結子会社)及びニチプリトータルプランニング株式会社を100%出資子会社とする
平成9年9月	米国ゼブラ社との業務提携により日本における総代理店となり、同社製バーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売を開始
平成12年2月	ニチプリ電子工業株式会社がスター精密株式会社向け小型プリンタのOEM製品供給開始
平成13年3月	事業拡大及び効率化の一環として当社グループ再編を行い、石川台商事株式会社がニチプリトータルプランニング株式会社を吸収合併
平成13年11月	ニチプリ電子工業株式会社「ISO9001」(品質保証規格)認証取得
平成13年11月	石川台商事株式会社があいおい損害保険株式会社の損害保険代理店業務を開始
平成15年3月	米国コダック社向けキオスクプリンタの納入開始
平成16年1月	当社「ISO14001」(環境管理)認証取得
平成16年2月	日本証券業協会への株式店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年8月	ニチプリ電子工業株式会社の開発センター兼工場(山梨県富士吉田市)を閉鎖し山梨県南都留郡に新設移転
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年4月	ニチプリ電子工業株式会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社に商号変更
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成28年4月	日本プリンタエンジニアリング株式会社は、製品メカ開発と修理を担当する部署として、富士吉田事業所(山梨県富士吉田市)を開設

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社)は、販売会社である日本プリメックス株式会社を中核として、オリジナルプリンタの開発、設計、製造を担当する日本プリンタエンジニアリング株式会社、グループの資産管理を主業務とする石川台商事株式会社の3社で構成しております。当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみとなっております。

(ミニプリンタの開発・製造・販売事業)

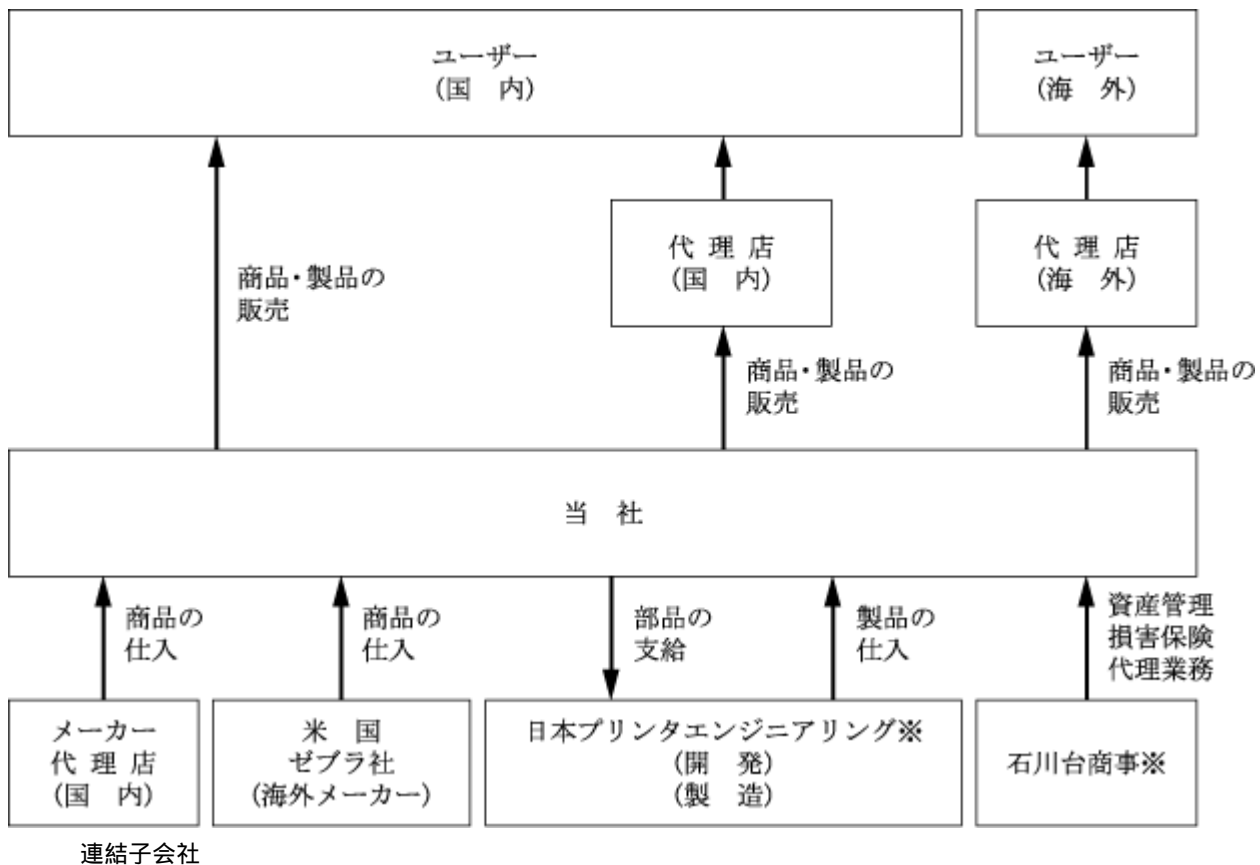
当社グループの事業の内容は、産業用小型プリンタの開発・製造・販売会社として、国内の有力メーカーであるシチズン・システムズ株式会社、セイコーエプソン株式会社、セイコーインスツル株式会社、スター精密株式会社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社の小型プリンタの取扱いが主要業務となっております。

加えて、米国ゼブラ社製のバーコード・ラベル・カードプリンタの輸入販売及び日本プリンタエンジニアリング株式会社開発のオリジナル製品の海外市場向け輸出も行っております。

日本プリンタエンジニアリング株式会社においては、ユーザーより受注のOEM製品の製造、製品改造、オリジナル製品の開発製造を行っております。

また、当社グループの販売体制は、東京本社を中心に、横浜、名古屋、大阪、福岡に営業所を設置、平成28年3月31日現在37名の営業社員を配置し全国の登録ユーザーに対し営業活動を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日本プリンタエンジニアリング株式会社 (注)1	山梨県 南都留郡	299,000	産業用小型 プリンタ 開発製造	100	役員の兼務 3名 営業上の取引 製品の開発、製造委託、製品 仕入 設備の賃貸借 土地・建物等の賃貸
石川台商事 株式会社	東京都 大田区	25,000	資産管理 損害保険 代理店業務	100	役員の兼務 2名 営業上の取引 土地・建物の維持管理委託、 車両の賃借

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3 当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、「主な事業の内容」欄には詳細な区分を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成28年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
プリンタ事業	95 (25)
その他	1 (1)
合計	96 (26)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 提出会社の状況

当社は、事業部門が「ミニプリンタの販売事業」のみであるため一括して記載しております。

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
63 ()	43.1	11.0	5,720

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除く)であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、約10年ぶりの円安により海外輸出企業を中心に堅調なスタートを切りました。その後中国の急激な景気減速や原油安、中東問題、世界各地で発生するテロや自然災害の影響、一部の欧州経済は依然として回復の兆しが見られないことなどから、世界規模で経済は減速傾向であることがうかがえる1年でした。

国内においても、円安の恩恵を受けられない企業の状況は厳しく、賃金水準の上昇率は低く、消費税増税もあり、消費が低迷している状況が続いております。

しかしながら、ミニプリンタ業界については、期末にかけて流通業向け需要が発生、かつ、営業部門では第3四半期迄の売上の落込みを回復すべく拡販努力を行った結果、当連結会計年度の売上高は、52億88百万円(前年同期比8.7%増)となりました。営業利益は、4億46百万円(前年同期比5.2%増)となり、利益率は若干低下致しましたが、生産部門におきましては、JIT思想の導入及びメカの内製化を進め、仕掛品、材料在庫等棚卸資産の削減率は、前年同期比26.3%減となっております。

経常利益は、3億19百万円(前年同期比61.8%減)となりました。これは、米国の金利問題や大統領選挙の余波などから期末にかけて為替相場が円高に転じたため、外貨資金比率の高さを起因として、前期の為替差益が当期は為替差損1億43百万円となったことによる営業外の評価損益を主な原因とするものです。

この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、2億27百万円(前年同期比59.0%減)となりました。

なお、商品群別業績では、次のとおりであります。

当連結会計年度における商品群別業績は、ミニプリンタメカニズムにおきまして売上高は2億51百万円(前年同期比11.7%減)、ケース入りミニプリンタの売上高は31億80百万円(前年同期比13.9%増)となりました。また、ミニプリンタ関連商品は7億75百万円(前年同期比4.1%減)、消耗品は4億55百万円(前年同期比10.6%増)、大型プリンタは1億5百万円(前年同期比12.6%減)、その他は5億19百万円(前年同期比15.7%増)の売上高となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、(以下「資金」という。)前連結会計年度に比べ3億32百万円増加し24億21百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、2億12百万円(前年同期3億91百万円)となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の計上3億19百万円、仕入債務の増加1億84百万円、為替差損1億44百万円のインフローに対し売上債権の増加2億69百万円、法人税等の支払額3億8百万円のアウトフローとなったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって獲得した資金は、4億33百万円(前年同期3億74百万円)となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入16億27百万円に対して、預入による支出9億56百万円、投資有価証券の取得による支出が1億47百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は1億77百万円(前年同期1億90百万円)であり、これは主に配当金の支払1億31百万円による支出であり、その他の支出は、リース債務の返済等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみですが、以下ではより詳細な区分に分類し開示を行っております。

(1) 生産実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ケース入りミニプリンタ	694,393	3.3
ミニプリンタ関連商品	99,037	+1.8
合計	793,430	2.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

区 分	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	267,223	12.7	101,584	+13.7
ケース入りミニプリンタ	3,284,984	19.5	391,275	+36.0
ミニプリンタ関連商品	771,751	5.8	78,176	6.0
消耗品	454,549	8.8	20,597	7.9
大型プリンタ	88,162	39.8	10,042	63.9
その他	484,221	0.1	64,953	21.4
合計	5,350,890	8.7	666,627	+12.4

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区 分	金 額 (千円)	前年同期比 (%)
ミニプリンタメカニズム	251,155	11.7
ケース入りミニプリンタ	3,180,720	+13.9
ミニプリンタ関連商品	775,510	4.1
消耗品	455,824	+10.6
大型プリンタ	105,953	12.6
その他	519,303	+15.7
合計	5,288,465	+8.7

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2015年4月に120.17円で始まったUSドルレートは、2016年2月前半まで120円前後と安定して推移致しました。この間、当社は昨年度をやや上回るほぼ予算通りの安定した業績を残すことができました。

しかし、2月中旬に112円台という急激且つ対応し難い円高環境となり、海外ビジネスへの影響と大幅な為替差損を生じることとなってしまいました。

一方、1月から3月においては国内外で幾つかの期末特需的な大型案件を受注することができ、結果として年間売上で前年比109%に伸ばすことができました。但し、利益面では大型案件故の利益率の厳しさから、営業利益は前年比105%に留まりました。

今年度については市場の動きは更に不透明で予測し難く、又、世界の安全と経済面では予断を許さない情勢が続くものと思われます。このような状況下では、変化への迅速な対応、企業体質の強化、他社にない強い商品作りを今まで以上に推し進めることが重要となります。

又、当社を取巻く市場において、スマートデバイス関連の急速な進化が継続しております。スマートデバイス市場のニーズに合致する新たな商品開発が強く求められており、ソフトウェア対応などにより顧客の個別要求を盛り込んだOEM商品ビジネスを拡大することも顧客満足度の向上を図るうえで重要なこととなってきております。

以上の様な事業環境の中で当社は2016年度の経営目標として、前年度をやや上回る事業目標を立て、達成に向けて以下の戦略を推し進めてまいります。

キオスクプリンタにおいてトップの座を確固たるものにしていく商品開発力、これにより生み出された画期的な商品を今年度は幾つか市場に投入致します。これらの商品の基本コンセプトはシンプル設計であり、コストダウンと高信頼性を実現しております。

当社は市場において、コスト対応力とともに自社開発商品の品質安定性で高評価を受けており、このことは自社ブランドの強化・定着化に繋がっております。

一方、営業面では他社製品を扱うディーラーとして、又、自社商品を扱うメーカー販社としての両面を併せ持っております。市場を熟知した営業力を新商品の企画・開発に生かす活動を強めており、競争力が高く他社にない商品の開発を可能としております。

これらの活動成果は売上の継続的伸長に寄与し、強固で安定した経営基盤作りの礎となっております。

体質強化面では企業の継続と強化における大事な年であるとの認識の下で、力のある若手人材の登用、組織の活性化・新鮮化を進めております。

少数精鋭主義、責任の明確化、説明責任を果たすという当社の企業文化を更に育みながら、適確な状況判断を行なうための見える化を実践していく、これらのことを体質強化の柱石としております。

工場部門では、メカ製造と製品修理を担当する富士吉田事業所がこの4月に操業を開始致しました。本事業の確実な立上げ、および事業所の早期1本立ちを着実に推進致します。今後に関わるコストとノウハウの作り込みを期待しております。

営業面では国内外ともにOEM商品の受注に注力していきます。更には売上が停滞気味のアメリカ市場の掘り起こしに向けて、出先拠点の設立を前向きに検討しております。

幾つかの課題をクリアすると共に、費用対効果を充分に見極めて進めてまいります。

約10%伸長した昨年度の実績を上回することは容易なことではありませんが、社員一人一人がそれぞれの役割を自覚し、責務を果たしていくことにより、確実に経営目標を達成してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

仕入先・販売部門

当社の売上高の大半はプリンタメーカーからの仕入商品の販売によるものであります。一方、主要仕入先である大手プリンタメーカーまたはその販売子会社は、産業用小型プリンタに関して独自の販売部門を有しております。これらの販売部門と当社は常に競業関係にあります。当社は取引先ユーザーに対して定期的な訪問を行うことにより顧客ニーズの把握に努めております。

また、少量の受注であっても子会社である日本プリンタエンジニアリング(株)において、カスタマイズ等の対応を行うことにより、一定の顧客層を確保しております。しかしながら、今後、大手仕入先の販売方針の変更等が行われた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

業界動向と業績の変動について

当社グループは、産業用小型プリンタの販売を主要業務としており、当社グループの取扱商品及び製品の需要動向は企業の設備投資動向に影響される可能性があります。当社グループでは幅広い業界に販売を行うことにより、個別企業からの受注減少による影響を軽減するよう留意しております。

しかしながら、長期にわたる不況の影響、メーカーの生産拠点の海外移転、競合商品に対するコスト競争力の低下、主要販売分野であるPOSや計測器分野におけるメーカーの統合、IT技術の急激な革新等により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

為替変動

輸出入上に関しましてはスポットレートにて決済を行っており、為替相場により売上および収益の計上額が影響を受けます。また、外貨取引におきましては、保有外貨(米ドル)を一部輸入代金の決済に回しておりますが、為替に対するヘッジ策をとっておらず外貨預金及び外貨建債権に係る為替差損益の発生等により業績が影響を受ける可能性があります。

知的所有権の侵害について

当社グループは、子会社である日本プリンタエンジニアリング(株)において、新製品の開発を積極的に行っております。そのため新製品開発に係る知的所有権の調査、確認、管理、保全等に努めておりますが、当社グループの認識していない知的所有権等が既に成立している可能性もあるため、今後当社グループが第三者の知的所有権等を侵害しないということを現時点において保証することはできません。従いまして、当社グループが第三者の知的所有権等を侵害し、当該知的所有権等の所有者から当社グループに対して権利侵害を主張してきた場合、当社グループが損害賠償請求を受けたり、当該知的所有権等を使用する製品を提供できなくなったり、使用継続を認められる場合でもロイヤリティ等の支払いを要求される可能性があります。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

製造物責任について

当社グループは子会社である日本プリンタエンジニアリング(株)において、製品の製造、開発を行っており、製造物責任法(以下、PL法という)の適用を受けております。現時点までにPL法に関する訴訟は生じておりませんが、そのような事態が発生した場合、当社グループの製品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、OEM製品及び自社製品の開発の遅れ等によりクレームが発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

仕入関係契約

契約会社名	相手先名	国名	契約名	契約内容	契約期間
日本プリメックス株式会社	シチズンCBM株式会社	日本	取引基本契約	商品の継続的取引並びに外注取引に関する基本的事項	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	エプソン販売株式会社	日本	エプソン製品売買基本契約	エプソン製品継続販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 (以降1年毎に自動延長)
日本プリメックス株式会社	セイコーインスツル株式会社	日本	販売代理店契約	電子部品取扱に関する事項	自平成13年5月1日 至平成14年4月30日 (以降1年毎に自動延長)

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、従来どおり、市場ニーズを先取りし、顧客に信頼される魅力ある商品の企画・開発を旨としております。

ミニプリンタ事業は、技術革新のテンポが速く、常に新しい概念や価値観が生まれ続けています。

その時々々の市場動向や、様々に変化進歩するIT技術に対応するため、当社における営業情報や、営業受注の内容に基づき、日本プリンタエンジニアリング(株)において新技術の開発に注力すると同時に、新製品の開発、製造を行っております。

最近では、市場ニーズを迅速に反映した当社オリジナルプリンタ、特定ユーザー向けOEM製品を主体として、多数の製品開発を行うと同時に、新たな戦略製品として期待されるキオスク向けプリンタメカニズムの開発に着手しております。

当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであり、当連結会計年度における研究開発費は2億6百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、49億92百万円となりました。これは、主として現金及び預金が増加し、受取手形及び売掛金が減少したことにより増減しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、18億92百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、68億84百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.4%増加し、15億4百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金が増加し、未払法人税等が減少となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて10.4%増加し、3億49百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.1%増加し、18億54百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、50億30百万円となりました。主な要因は利益剰余金96百万円の増加及びその他有価証券評価差額金82百万円の減少であります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて2円50銭増加し、955円90銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の73.4%から73.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 財政政策

当社グループの財政政策の基本につきましては、運転資金は内部資金により賄うこととしており、設備投資資金を除き、当面借入金による資金調達を行わない方針であります。

(4) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は52億88百万円(前年同期比8.7%増加)となりました。この増収は、主にPCと直結して使用することが可能な汎用性の高い、ケース入りミニプリンタ製品の売上が好調で、前期に比較して、4億22百万円の大幅な増収となっております。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前年同期比3.9%増加の15億円となりました。売上総利益率は、前連結会計年度の29.7%から当連結会計年度は28.4%に1.3ポイントほど低下いたしましたが、大幅な在庫品放出もあり、棚卸資産の長期保有による管理費など固定費コストの削減効果が期待されます。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、10億53百万円と前連結会計年度に比べ33百万円(対前年同期比3.3%)の増加となり、主な支出増は、人件費8百万、新製品の開発に伴う、金型などのリース資産を含めた減価償却費増8百万円、開発消耗品費が2百万円の増加となっておりますが、対売上高比率では、前期21.0%に対し、当期は19.9%と1.1ポイント程度減少しております。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は4億46百万円(前連結会計年度の営業利益4億24百万円に比べ21百万円の増加となりました)。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は3億19百万円(前連結会計年度の経常利益8億38百万円に比べ5億18百万円の減少)となりました。営業外費用の主な項目は、保有外貨(外貨預金)の為替変動に伴う為替差損1億43百万円となっております。

親会社株主に帰属する当期純利益

税金等調整前当期純利益は3億19百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益8億53百万円に比べ5億33百万円の減少)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は92百万円(前連結会計年度2億97百万円に比べ2億5百万円の減少)となりました。その結果、当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益は2億27百万円(前連結会計年度5億55百万円に比べ3億27百万円の減少)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は107,171千円であり、その主な内容は、工場等建物改修 22,076千円、リース資産を含む機械・工具備品 74,410千円および営業車両 4,284千円の設備投資を行いました。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

また、当社グループの報告セグメントは「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、セグメントごとの設備投資等の概要については記載していません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物 及び構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社(東京営業部を含む) (東京都大田区)	本社管理部門及び 東京営業部	126,017	610	515,240 (276.61)	641,867	33 ()
サービスセンター (東京都大田区)	カスタマーサポー ト部	811	20		831	4 ()
旧山梨工場 (山梨県富士吉田市)	日本プリンタエン 지니어リング(株) 富士吉田事業所	1,000		12,500 (197.78)	13,500	()
山梨工場 (山梨県南都留郡 富士河口湖町)(注3)	日本プリンタ エンジニアリング (株)本社兼工場			154,779 (8,803.82)	154,779	()
横浜営業所 (横浜市中区)	営業設備	76	50		126	11 ()
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備					8 ()
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	営業設備	46	55		101	4 ()
九州営業所 (福岡市博多区)	営業設備		27		27	3 ()
横浜営業所建設予定地 (横浜市中区)	横浜営業所駐車場 及び賃貸駐車場	348		207,563 (325.09)	207,912	()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 山梨工場は、日本プリンタエンジニアリング(株)に賃貸しております。
 4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他 (リース 資産)		合計
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	本社兼工場 (山梨県 南都留郡)	本社管理 部門及び プリン タ生産 設備	137,291	1,273	10,699		66,829	216,064	31 (21)
日本プリン タエンジ ニアリ ング株 式 会 社	富士吉田事業 所	製品メカ開 発・修理セ ンター	8,979					8,979	1 (4)
石川台商 事株式 会 社	本社 (東京都大田 区)	賃貸用資産	35	10,329	29			10,394	1 (1)
	川崎市高津区					41,252 (150.35)		41,452	()

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は帳簿価額であります。
 3 石川台商事(株)における機械装置及び運搬具10,329千円は、提出会社及び日本プリンタエンジニアリング(株)に
 賃貸している営業用車両33台の帳簿価額であります。
 4 従業員数の(外書)は、臨時雇用者数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年6月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録 認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年2月13 日(注)	400,000	5,523,592	119,200	393,997	178,400	283,095

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	800円
引受価格	744円
発行価額	595円
資本組入額	298円

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	11	11	4		1,562	1,591	
所有株式数(単元)		1,912	342	1,195	582		51,189	55,220	1,592
所有株式数の割合(%)		3.46	0.62	2.16	1.05		92.70	100.00	

(注) 自己株式260,752株は「個人その他」に2,607単元及び「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中川 善司	東京都大田区	2,001	36.22
中川 悦子	東京都大田区	889	16.10
日本プリメックス従業員持株会	東京都大田区鶴の木1丁目5番12号	292	5.28
中川 亮	東京都大田区	221	4.00
中川 優	東京都大田区	221	4.00
上原 幸	埼玉県蕨市	164	2.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	100	1.81
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	千代田区大手町1丁目5番5号(東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	90	1.62
朝比奈 誠	山梨県南都留郡	78	1.42
中川 育生	東京都大田区	65	1.18
計		4,123	74.65

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式260千株(4.72%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式5,261,300	52,613	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,592		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,613	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鵜の木1丁目5 番12号	260,700		260,700	4.72
計		260,700		260,700	4.72

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	260,752		260,752	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営戦略の重要な要素と認識し、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化ならびに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、企業の財政状態、配当性向等を総合的に検討した上で積極的に株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会でありま

す。

当期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり20円としております。

また、内部留保資金につきましては、業容の拡大にむけた財務体質の強化、新製品の開発、新市場の開拓などに活用し、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めて参りたいと考えております。

なお、当事業年度においては、第38回定時株主総会（平成28年6月27日開催）において、剰余金の配当（1株につき20円）を決議しております。

また、当社は定款において、取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たりの配当額（円）
平成28年6月27日 定時株主総会決議	105,256	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	455	619	679	779	752
最低(円)	370	390	485	519	549

（注）最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	610	614	622	610	611	604
最低(円)	579	585	578	573	551	560

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		中 川 善 司	昭和20年1月13日生	昭和42年4月 シチズン事務機株式会社入社(現シチズン・システムズ株式会社) 昭和61年4月 同社システム営業部長 平成3年4月 同社システム営業部長兼シーピーエムアメリカ・コーポレーション社長就任 平成8年6月 当社取締役就任 平成9年10月 代表取締役会長就任(現任) 平成11年5月 代表取締役社長兼務(現任)	(注)2	2,001,140
取締役	執行役員 国内営業 本部長 兼特販部長	太 田 明 光	昭和30年9月14日生	昭和49年4月 商工組合中央金庫入社 昭和58年4月 当社入社 平成9年5月 営業部長 平成11年5月 取締役国内営業部長就任 平成13年4月 取締役国内営業本部長兼東京営業部長 平成17年9月 取締役国内営業本部長兼特販部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 東京営業部長	内 田 弘	昭和31年7月21日生	昭和50年4月 東京ダイハツ自動車株式会社入社 昭和57年5月 当社入社 平成9年5月 営業第2部長 平成10年4月 システム営業部長 平成13年3月 取締役システム営業部長就任 平成13年4月 取締役国内営業副本部長兼システム営業部長 平成17年9月 取締役国内営業副本部長兼東京営業部長(現任)	(注)2	21,372
取締役	執行役員 国内営業 副本部長兼 所店営業部長	渡 辺 良 雄	昭和28年12月21日生	昭和51年4月 株式会社アズマ商会入社 昭和58年3月 当社入社 昭和63年11月 横浜営業所長 平成13年3月 取締役就任 平成13年4月 取締役国内営業副本部長兼横浜営業所長 平成16年1月 取締役国内営業副本部長兼所店営業部長(現任)	(注)2	20,244
取締役	執行役員 管理本部長 兼 人事部長	真 岡 厚 史	昭和27年2月17日生	昭和50年4月 セイコーエプソン(株)入社 平成16年6月 エプソン販売(株)取締役就任 平成17年6月 同社 常務取締役就任 平成22年11月 CS・QAセンター長 同社 常務取締役 経営推進本部長兼技術推進本部長 平成24年2月 セイコーエプソン(株)、エプソン販売(株)退社 平成24年3月 当社入社 管理本部長兼人事部長 平成24年6月 取締役就任 管理本部長兼人事部長(現任)	(注)2	3,000
取締役		加 藤 準	昭和23年8月3日生	昭和45年4月 (株)諏訪精工舎入社(現セイコーエプソン(株)) 平成17年12月 日本プリンタエンジニアリング(株)入社 平成19年6月 同社取締役執行役員 管理製造部就任 平成25年4月 同社取締役執行役員工場長就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		白石吉昭	昭和18年1月30日生	昭和40年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成11年6月 平成15年1月 平成15年3月	株式会社諏訪精工舎入社 同社FA機器部部长 エプソン販売株式会社常務取締役 就任 同社専務取締役就任 同社退社 当社監査役就任(現任)	(注)3	6,000	
監査役		山崎真人	昭和21年1月21日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年1月 平成22年6月	シチズン時計株式会社入社 シービーエム株式会社入社 (現シチズン・システムズ株式会 社) 取締役システム事業部長就任 シチズン・システムズ株式会社 取締役本部長 同社顧問 同社顧問退任 当社監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		田中貞雄	昭和23年5月11日生	昭和47年4月 平成11年4月 平成15年7月 平成22年7月 平成27年5月 平成27年6月	株式会社三和銀行入行(現 (株)三菱東京UFJ銀行) (株)三和総合研究所出 向 SANMIC事業部長 エム・ユー・フロンティア債権 回収(株)入社 執行役員リテ ール業務部長 同社大阪ローン業務部参与 同社退社 当社監査役就任(現 任)	(注)5		
計								2,073,128

- (注) 1. 監査役 白石吉昭、山崎真人、田中貞雄は「社外監査役」であります。
2. 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役 白石吉昭の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役 山崎真人の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役 田中貞雄の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では経営に関する機能分担を明確にして、意思決定と業務遂行の迅速化を図るとともに、監督機能を強化するため、執行役員制度を導入しております。これにより機動的かつ戦略的な経営体制をより強化し、企業価値の向上を図ってまいります。
- 執行役員は合計6名で上記記載(4名)の他、取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりです。

職名	氏名
経理担当	中川 育生
総務部長兼企画室長	神戸 秀実

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、事業の財務体質の強化を図り安定した収益構造を構築して企業価値を高め、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先等すべてのステークホルダー及び社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置付けており、経営上の組織体制や編成を整備し、社員の意思統一を実現して邁進していくものと考えております。

また、情報開示面においても、決算実績及び事業の概況を開示するほか、機関投資家、アナリスト向け個別ミーティングを開催すると同時にホームページにもその内容を掲載し、詳細な情報提供に努めております。

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会及び監査役会により業務執行の決議、監督及び監査を行っております。また、当社は、弁護士、税理士、社会保険労務士と顧問契約を締結し、重要な契約、法的な判断及びコンプライアンスに関する事項については、必要に応じて助言ないし指導を受ける体制を整えております。

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役6名、執行役員2名で構成されております。取締役会では、事業環境の変化に素早く対応するために、経営の意思決定を迅速かつ適正に行うことができるよう、毎月開催される定例取締役会のほか、緊急を要する場合にはその都度取締役会を招集して取締役全員で審議にあたり意思決定を行っております。また、当社取締役が当社子会社の役員を兼務することにより、各グループ企業の意思決定や取締役の業務執行状況を管理・監督しております。

b 監査役会

当社では、常勤監査役1名と非常勤監査役2名(3名の社外監査役)にて構成されております。監査役会は、原則、毎月1回開催することとしており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、監査計画、業務分担に従い、取締役会及びその他重要な会議に出席し意見を述べるなど、取締役の業務執行が適正かどうかの監査を行っております。

c 内部監査

当社では、社長の下に内部監査兼任の担当者(1名)を置き、経営の健全化・効率化の促進に向け監査計画を作成、監査役との連携を密に行いその運用に注力し、年2回各部署の業務執行状況について業務監査を実施し社長に定期報告しております。

d 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役及び内部監査担当者は毎月1回監査内容及び監査結果について協議会を開催し、問題点の改善状況、新たな問題点の有無等について協議しております。また、会計監査につきましては、会計監査人と連携し、決算に関する定期監査の実施により、法令や社内規程の違反行為の有無をチェックしております。

e 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役白石吉昭氏は、株式会社エプソン販売の出身者(平成15年1月まで専務取締役在籍)又、社外監査役山崎真人氏は、シチズン・システムズ株式会社の出身者(平成20年12月まで取締役在籍)で同社との間には資本関係、及び商品等の仕入に関する取引がありますが取引は定常的なものであり、社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。社外監査役田中貞雄氏は、エム・ユー・フロンティア株式会社の出身者(平成27年5月31日退職)で同社との間には資本関係等一切の関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針について、具体的に定めることはしていませんが、専門家としての知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督、監査の助言が期待できる候補者を選定しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、金5百万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としています。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は意思決定機能と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を実現しております。コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考え、社外監査役3名による監査が

実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制となっております。

f 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制のシステムは、経営の有効性と効率性を高めること、財務報告の信頼性を確保すること、各種法規や社内ルールの遵守を促すなどの目的から「内部監査」「監査役監査」をはじめ「取締役会」や「所課長会議」の開催をもって、各種有機的に連携しそれぞれの持つ機能を相互補完・牽制しあいながら企業経営の健全性を図っております。

さらに案件により各種プロジェクト・委員会を組織し、取締役会へ報告・答申する中から、利害関係者への管理を行う体制を図っております。

また、通常の意味決定については、稟議制度を採用し、職務分掌規程・職務権限規程・稟議規程などに則り決裁しており、重要な法的課題やコンプライアンスなどに関する事象については、必要に応じて顧問弁護士から助言・指導を受けております。

g リスク管理体制

当社では、毎週火曜日に行われる本社部長、課長会議、また、毎月1回行われるグループ全社の役員、部長、所長、課長、工場長の会議（所課長会議）において、部門別業務案件及び懸案事項等の報告が行われ、全社的に情報の収集体制が確立されており、案件ごとに社長以下出席者全員の合議において意思決定される体制となっております。

h IR活動

当社では、株主、投資家の皆様には、決算実績及び事業の概況等をホームページにおいて適時に開示し、アナリスト・機関投資家に対し個別ミーティングを開催する等IR活動の充実に取り組んでおり、透明度の高い充実した早期の情報開示に努力しております。

i その他

(取締役の員数)

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

(監査役の員数)

当社の監査役は、3名以内とする旨を定款で定めております。

(取締役選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議について総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項)

* 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

* 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なう事が出来るよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることが出来る旨を定款で定めております。

(株主総会の特別決議要件)

* 当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行なうため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することの出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

役員報酬

イ. 役員報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50,127	44,258			5,868	6
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	13,567	12,790			777	4

(注) 1. 社外役員はすべて社外監査役であります。

2. 上記の報酬のほか使用人兼務取締役6名に使用人給与24,966千円を支払っております。

3. 平成12年6月29日開催の株主総会において、取締役の報酬額は年額60万円以内(但し、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まない。)、監査役の報酬額は年額30万円以内とご承認を頂いております。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場以外の株式	489,275	513,201	16,211		32,491

会計監査の状況

a 業務を執行した公認会計士の氏名

樋口 義行 (有限責任監査法人トーマツ)

山田 知輝 (有限責任監査法人トーマツ)

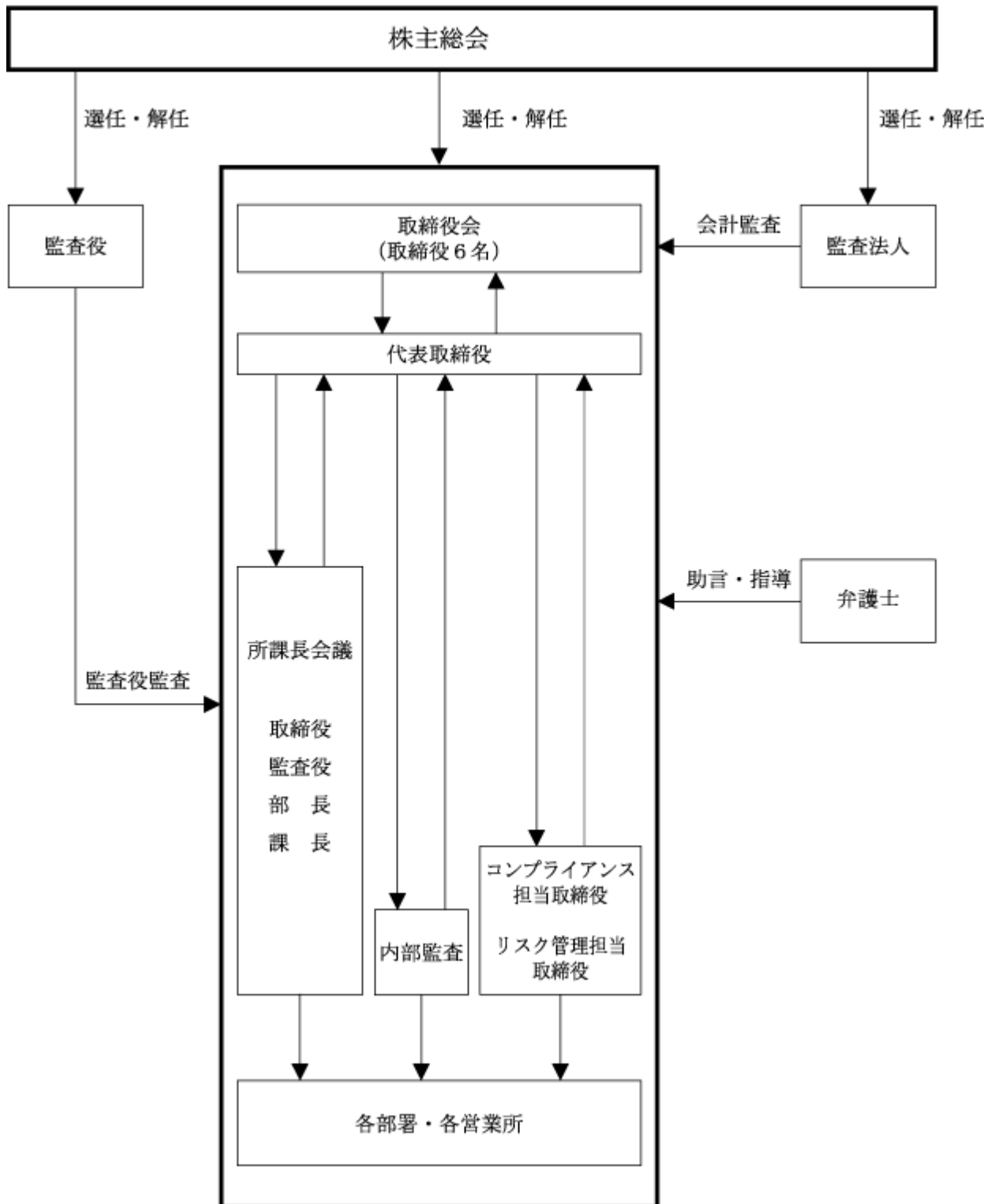
b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 3名

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制は以下の図のとおりであります。

コーポレート・ガバナンス体制図



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査の所要日数、従事する人数等を勘案し、監査法人と相互に協議の上決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,172,838	2 2,825,912
受取手形及び売掛金	1,285,414	1,552,761
商品及び製品	346,145	357,790
原材料及び貯蔵品	200,613	150,401
未収還付法人税等	-	36,610
繰延税金資産	25,535	18,254
その他	4,527	51,297
貸倒引当金	514	466
流動資産合計	5,034,560	4,992,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 268,388	2 274,607
機械装置及び運搬具（純額）	13,399	11,602
工具、器具及び備品（純額）	12,661	11,462
土地	2 931,334	2 931,334
リース資産（純額）	44,032	66,829
有形固定資産合計	1 1,269,816	1 1,295,837
無形固定資産		
リース資産	21,393	19,358
その他	5,135	5,161
無形固定資産合計	26,528	24,519
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	513,201
繰延税金資産	-	45,355
その他	14,082	14,262
貸倒引当金	1,153	1,000
投資その他の資産合計	502,204	571,818
固定資産合計	1,798,549	1,892,175
資産合計	6,833,110	6,884,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,103,219	2 1,286,065
短期借入金	2 50,000	2 50,000
未払法人税等	185,335	4,323
賞与引当金	41,867	43,199
その他	118,269	120,586
流動負債合計	1,498,692	1,504,174
固定負債		
役員退職慰労引当金	130,317	138,388
退職給付に係る負債	149,853	164,089
その他	36,666	47,350
固定負債合計	316,837	349,828
負債合計	1,815,529	1,854,003
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	4,393,912	4,489,963
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,912,139	5,008,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,441	22,542
その他の包括利益累計額合計	105,441	22,542
純資産合計	5,017,580	5,030,733
負債純資産合計	6,833,110	6,884,736

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	4,866,417	5,288,465
売上原価	1,4 3,421,783	1,4 3,788,161
売上総利益	1,444,634	1,500,303
販売費及び一般管理費	2,4 1,020,102	2,4 1,053,814
営業利益	424,531	446,489
営業外収益		
受取利息	18,800	671
受取配当金	14,790	16,211
受取賃貸料	864	983
投資有価証券償還益	82,840	-
為替差益	289,262	-
その他	8,435	3,320
営業外収益合計	414,993	21,187
営業外費用		
支払利息	646	1,650
為替差損	-	143,755
その他	434	2,312
営業外費用合計	1,080	147,717
経常利益	838,443	319,958
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	3 238	3 265
特別損失合計	238	265
税金等調整前当期純利益	853,387	319,693
法人税、住民税及び事業税	266,996	93,362
法人税等調整額	30,798	1,291
法人税等合計	297,795	92,071
当期純利益	555,592	227,621
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	555,592	227,621

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	555,592	227,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,078	82,898
その他の包括利益合計	1 17,078	1 82,898
包括利益	572,670	144,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	572,670	144,723
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	3,943,577	158,866	4,461,804
当期変動額					
剰余金の配当			105,256		105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			555,592		555,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	450,335	-	450,335
当期末残高	393,997	283,095	4,393,912	158,866	4,912,139

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	88,362	88,362	4,550,167
当期変動額			
剰余金の配当			105,256
親会社株主に帰属する当期純利益			555,592
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	17,078	17,078	467,413
当期末残高	105,441	105,441	5,017,580

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,997	283,095	4,393,912	158,866	4,912,139
当期変動額					
剰余金の配当			131,571		131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621		227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	96,050	-	96,050
当期末残高	393,997	283,095	4,489,963	158,866	5,008,190

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,441	105,441	5,017,580
当期変動額			
剰余金の配当			131,571
親会社株主に帰属する当期純利益			227,621
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,898	82,898	82,898
当期変動額合計	82,898	82,898	13,152
当期末残高	22,542	22,542	5,030,733

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	853,387	319,693
減価償却費	65,416	82,896
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	10,577	14,235
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	9,772	8,070
賞与引当金の増減額 (は減少)	2,645	1,331
貸倒引当金の増減額 (は減少)	287	200
受取利息及び受取配当金	33,590	16,882
為替差損益 (は益)	289,115	144,968
投資有価証券売却損益 (は益)	15,181	-
投資有価証券償還損益 (は益)	82,840	-
売上債権の増減額 (は増加)	148,676	269,080
たな卸資産の増減額 (は増加)	7	38,567
仕入債務の増減額 (は減少)	165,760	184,579
未払消費税等の増減額 (は減少)	20,856	20,021
その他	1,511	18,295
小計	526,637	506,453
利息及び配当金の受取額	33,545	16,919
利息の支払額	646	1,644
法人税等の支払額	168,240	308,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,296	212,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,446,477	956,432
定期預金の払戻による収入	698,901	1,627,772
有形固定資産の取得による支出	18,383	38,641
投資有価証券の取得による支出	3,720	147,273
投資有価証券の売却による収入	97,000	-
投資有価証券の償還による収入	300,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	1,990
その他	1,578	49,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	374,258	433,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
配当金の支払額	105,256	131,571
その他	34,808	45,591
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,064	177,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	289,115	136,959
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	116,088	332,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,972,728	2,088,816
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,088,816	1 2,421,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社は、日本プリンタエンジニアリング株式会社及び石川台商事株式会社の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、3月31日で当社の決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 4年～8年

工具器具及び備品 2年～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自社所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び日本プリンタエンジニアリング株式会社において退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っており、当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	595,612千円	594,788千円

2 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物及び構築物	123,538	126,017
土地	515,240	515,240
計	668,778	671,257

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	345,593千円	402,862千円

短期借入金

銀行借入に対して次の資産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	100,000千円	100,000千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	50,000千円	50,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	5,441千円	4,562千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流委託費	61,159千円	64,653千円
従業員給料手当	393,251	397,778
従業員賞与	72,835	72,096
役員退職慰労引当金繰入額	8,719	8,949
退職給付費用	20,926	21,764
賞与引当金繰入額	34,259	35,811
法定福利費	83,255	83,467

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	106千円	226千円
機械装置及び運搬具	60	33
工具、器具及び備品	71	5
計	238	265

- 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	199,405千円	206,303千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	33,726千円	123,348千円
組替調整額	15,181	
税効果調整前	18,544	123,348
税効果額	1,466	40,449
その他有価証券評価差額金	17,078	82,898
その他の包括利益合計	17,078	82,898

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752			260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,256	20	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,523,592			5,523,592
自己株式				
普通株式	260,752			260,752

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	131,571	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	105,256	20	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金期末残高	3,172,838千円	2,825,912千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,084,021	404,672
現金及び現金同等物	2,088,816	2,421,239

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として日本プリンタエンジニアリング株式会社における金型(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産による方針であり、資金調達については設備投資資金を除き、当面、借入は行なわない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては債権管理規程等に従い、取引先ごとの与信限度額管理、期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。また、海外で事業を行なうにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の範囲内でリスクが一部相殺されております。

外貨預金は為替の変動リスクに晒されておりますが、定期的に為替差損益等を把握し、取締役会に報告されております。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、有価証券管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど一年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,172,838	3,172,838	
(2) 受取手形及び売掛金	1,285,414	1,285,414	
(3) 投資有価証券	489,275	489,275	
資産計	4,947,528	4,947,528	
(1) 支払手形及び買掛金	1,103,219	1,103,219	
負債計	1,103,219	1,103,219	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,825,912	2,825,912	
(2) 受取手形及び売掛金	1,552,761	1,552,761	
(3) 投資有価証券	513,201	513,201	
資産計	4,891,874	4,891,874	
(1) 支払手形及び買掛金	1,286,065	1,286,065	
負債計	1,286,065	1,286,065	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの投資有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,172,838			
受取手形及び売掛金	1,285,414			
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
合計	4,458,252			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,825,912			
受取手形及び売掛金	1,552,761			
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの				
合計	4,378,673			

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	489,275	333,436	155,839
小計	489,275	333,436	155,839
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他			
小計			
合計	489,275	333,436	155,839

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式 債券 その他	288,895	248,064	40,831
小計	288,895	248,064	40,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式 債券 その他	224,306	232,646	8,339
小計	224,306	232,646	8,339
合計	513,201	480,709	32,491

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	97,000	15,181	
債券			
その他			
合計	97,000	15,181	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式			
債券			
その他			
合計			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

なお、当社及び日本プリンタエンジニアリング(株)は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	139,275	149,853
退職給付費用	26,770	24,540
退職給付の支払額	16,193	10,304
退職給付に係る負債の期末残高	149,853	164,089

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務		
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	149,853	164,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853	164,089
退職給付に係る負債	149,853	164,089
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	149,853	164,089

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 26,770千円 当連結会計年度 24,540千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	13,858千円	13,331千円
未払事業税	12,906	1,189
退職給付に係る負債	48,608	41,089
役員退職慰労引当金	42,206	42,762
電話加入権評価損	866	820
ゴルフ会員権評価損	1,324	1,238
減価償却限度超過額	420	337
繰越欠損金	8,591	2,014
棚卸資産評価損	2,162	2,426
その他	6,389	16,970
繰延税金資産小計	137,334	123,909
評価性引当額	65,067	45,379
繰延税金資産合計	72,267	78,529
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,398	12,502
未収事業税		2,417
繰延税金負債合計	50,398	14,920
繰延税金資産の純額	21,868	63,609

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	25,535千円	18,254千円
固定資産 繰延税金資産		45,355
固定負債 その他	3,667	

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.1%
(調整)		
住民税均等割	%	0.8%
留保金課税	%	0.9%
評価性引当金の増減	%	6.6%
税率変更の影響	%	0.6%
その他	%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	28.8%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が3,469千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,028千円、その他有価証券評価差額金が558千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,204,596	222,851	330,704	64,023	44,242	4,866,417

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	その他	計
4,635,541	301,172	285,049	36,359	30,342	5,288,465

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	953円40銭	955円90銭
1株当たり当期純利益	105円57銭	43円25銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	555,592	227,621
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	555,592	227,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,017,580	5,030,733
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,017,580	5,030,733
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	5,262	5,262

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	50,000	0.38	
一年以内に返済予定の長期借入金				
一年以内に返済予定のリース債務	32,826	39,024		
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)	32,599	45,735		平成29年4月1日～ 平成32年11月19日
その他有利子負債				
合計	115,425	134,760		

(注)1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているためリース債務については平均利率を記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
リース債務	29,409	11,785	4,086	454

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,202,996	2,483,660	3,692,135	5,288,465
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,966	197,858	309,840	319,693
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	83,238	127,200	206,465	227,621
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.82	24.17	39.23	43.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.82	8.35	15.06	4.02

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,073,686	1 2,645,124
受取手形	408,378	446,445
売掛金	876,349	1,107,874
商品及び製品	408,791	408,285
未収還付法人税等	-	36,610
繰延税金資産	22,534	7,846
その他	2 2,958	2 51,535
貸倒引当金	514	466
流動資産合計	4,792,186	4,703,255
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 125,600	1 127,951
構築物	438	348
工具、器具及び備品	1,422	763
土地	1 890,082	1 890,082
有形固定資産合計	1,017,544	1,019,146
無形固定資産		
ソフトウェア	116	275
リース資産	21,393	19,358
無形固定資産合計	21,510	19,633
投資その他の資産		
投資有価証券	489,275	513,201
関係会社株式	326,080	326,080
敷金及び保証金	10,608	10,608
繰延税金資産	-	37,494
その他	1,383	1,280
貸倒引当金	1,153	1,000
投資その他の資産合計	826,194	887,664
固定資産合計	1,865,249	1,926,444
資産合計	6,657,435	6,629,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1, 2 747,535	1, 2 802,419
買掛金	1, 2 392,405	1, 2 518,051
未払金	21,350	20,032
未払費用	4,843	5,086
未払法人税等	184,292	-
賞与引当金	25,909	26,780
その他	30,593	29,850
流動負債合計	1,406,929	1,402,220
固定負債		
退職給付引当金	101,305	108,278
役員退職慰労引当金	109,683	115,983
繰延税金負債	3,666	-
その他	16,519	15,166
固定負債合計	231,174	239,428
負債合計	1,638,103	1,641,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金		
資本準備金	283,095	283,095
資本剰余金合計	283,095	283,095
利益剰余金		
利益準備金	44,999	44,999
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,350,664	1,402,281
利益剰余金合計	4,395,663	4,447,280
自己株式	158,866	158,866
株主資本合計	4,913,890	4,965,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	105,441	22,542
評価・換算差額等合計	105,441	22,542
純資産合計	5,019,331	4,988,050
負債純資産合計	6,657,435	6,629,699

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,854,057	5,268,978
売上原価	1 3,616,785	1 3,964,024
売上総利益	1,237,272	1,304,954
販売費及び一般管理費	1. 2 876,181	1. 2 907,757
営業利益	361,091	397,196
営業外収益		
受取利息	497	666
有価証券利息	18,300	-
受取配当金	14,790	16,211
受取賃貸料	1 9,232	1 9,213
投資有価証券償還益	82,840	-
為替差益	289,256	-
その他	1 9,345	1 4,317
営業外収益合計	424,262	30,409
営業外費用		
支払利息	130	70
為替差損	-	143,756
その他	294	2,303
営業外費用合計	425	146,130
経常利益	784,928	281,475
特別利益		
投資有価証券売却益	15,181	-
特別利益合計	15,181	-
特別損失		
固定資産除却損	177	231
特別損失合計	177	231
税引前当期純利益	799,932	281,243
法人税、住民税及び事業税	262,378	84,078
法人税等調整額	21,895	13,977
法人税等合計	284,274	98,055
当期純利益	515,658	183,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	940,262	3,985,262
当期変動額							
剰余金の配当						105,256	105,256
当期純利益						515,658	515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	410,401	410,401
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,866	4,503,489	88,362	88,362	4,591,852
当期変動額					
剰余金の配当		105,256			105,256
当期純利益		515,658			515,658
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			17,078	17,078	17,078
当期変動額合計	-	410,401	17,078	17,078	427,479
当期末残高	158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,350,664	4,395,663
当期変動額							
剰余金の配当						131,571	131,571
当期純利益						183,188	183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	51,617	51,617
当期末残高	393,997	283,095	283,095	44,999	3,000,000	1,402,281	4,447,280

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	158,866	4,913,890	105,441	105,441	5,019,331
当期変動額					
剰余金の配当		131,571			131,571
当期純利益		183,188			183,188
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			82,898	82,898	82,898
当期変動額合計	-	51,617	82,898	82,898	31,281
当期末残高	158,866	4,965,508	22,542	22,542	4,988,050

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
通常の販売目的で保有するたな卸資産
移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7年~50年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

営業保証金

営業保証金の代用として次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	30,000千円	30,000千円
建物	123,538	126,017
土地	515,240	515,240
計	668,778	671,257

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
支払手形	263,921千円	275,153千円
買掛金	81,671	127,708
計	345,593	402,862

短期借入金

(前事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入50,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

(当事業年度)

子会社である日本プリンタエンジニアリング株式会社における銀行借入50,000千円に対し次の資産を担保に供しております。

現金及び預金 100,000千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	618千円	1,818千円
短期金銭債務	248,880	275,121

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
仕入高	982,372千円	898,343千円
販売費及び一般管理費	92,338	104,939
営業取引以外の取引	11,361	11,317

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	292,743千円	296,191千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,086	8,134
退職給付費用	15,932	16,949
賞与引当金繰入額	25,909	26,780
減価償却費	13,388	14,383
業務委託費	99,080	114,539

おおよその割合

販売費に属する費用	57%	56%
一般管理費に属する費用	43%	44%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	326,080	326,080

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	8,575千円	8,264千円
未払事業税	12,638	689
退職給付引当金	32,762	33,228
役員退職慰労引当金	35,471	35,529
電話加入権評価損	819	775
ゴルフ会員権評価損	1,324	1,238
商品評価損	1,082	1,117
減価償却限度超過額	412	332
その他	1,561	1,907
繰延税金資産小計	94,647	83,084
評価性引当額	25,380	25,377
繰延税金資産合計	69,266	57,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50,398	9,948
未収事業税		2,417
繰延税金負債合計	50,398	12,366
繰延税金資産の純額	18,868	45,340

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	%	33.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	%	0.4%
住民税均等割	%	0.6%
評価性引当金の増減	%	0.5%
税率変更の影響	%	1.0%
その他	%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	%	34.8%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が2,385千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が2,944千円、その他有価証券評価差額金が558千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単 位 : 千
円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	125,600	9,844	226	7,266	127,951	283,373
	構築物	438			89	348	1,282
	工具、器具 及び備品	1,422	260	5	914	763	22,648
	土地	890,082				890,082	
	計	1,017,544	10,104	231	8,270	1,019,146	307,304
無形固定 資産	ソフト ウェア				111	275	
	リース資産				6,001	19,358	
	計				6,112	19,633	

(注) 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単 位 : 千
円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,667	1,197	1,397	1,467
賞与引当金	25,909	26,780	25,909	26,780
役員退職慰労引当金	109,683	8,134	1,834	115,983

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://primex.co.jp/ir/announce.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第37期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第38期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) 平成27年8月10日 関東財務局長に提出

第38期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) 平成27年11月12日 関東財務局長に提出

第38期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) 平成28年2月10日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6月 27日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本プリメックス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本プリメックス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6月 27日

日本プリメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋 口 義 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 知 輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本プリメックス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。